

1. 半導体関連産業集積推進本部について

企業立地推進課

- ・TSMCの熊本県菊陽町への進出決定を踏まえ、半導体関連企業やそのサプライヤーとなる企業の集積による本市経済の振興並びに進出に伴う都市課題(人材育成・確保、住居確保、交通課題等)に対応するため、市長をトップとする庁内横断の組織として設置。
- ・その下部組織として6部会からなるプロジェクトチームを設置し、部会ごとに取組を進めている。



2. 推進本部の開催状況について

年度	No.	開催日	内容
令和3年度	第1回	R3. 12. 17	・半導体関連産業推進本部の設置について
	第2回	R4. 2. 1	・令和4年度当初予算案について ・プロジェクトチーム5部会の組成について
令和4年度	第3回	R4. 5. 24	・プロジェクトチーム5部会の進捗状況について
	第4回	R4. 11. 22	・半導体関連産業動向調査結果について ・市有地売却の進捗状況について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第5回	R4. 12. 6	・半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針(案)について
	第6回	R4. 12. 20	・市有地売却の進捗状況について
	第7回	R5. 2. 7	・産業用地の整備に関する進捗状況について ・令和5年度当初予算案について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
令和5年度	第1回	R5. 4. 25	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第2回	R5. 7. 24	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第3回	R5. 11. 10	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第4回	R6. 1. 17	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について

1. 戦略的な土地利用検証PT

(座 長)産業部長
(席 務)企業立地推進課
(関係課)文化財課、環境政策課、水保全課、農業政策課、都市政策課、開発指導課、建築指導課、
交通企画課、道路計画課、みどり政策課、農業委員会事務局、上下水道局計画調整課

- 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備について、早期整備に向けて、協定締結事業者と連携して取り組む。
- 令和7年度の次期都市マスタープランの策定に向けて、市街化調整区域における産業ゾーンの設定を検討していく。
- TSMCと取引のある企業情報の収集等の調査を行う等、戦略的な企業誘致に取り組む。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 産業用地の確保に向けた検討

- ① 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備
 - ・ 令和5年12月に地権者等説明会を実施し、協定締結事業者や関係機関と連携して、土地利用規制に関する各種手続きを進めている。
- ② サウンディング型(対話型)市場調査の実施
 - ・ 県内への立地ニーズの高まり等を踏まえ、産業用地の動向等を把握するため、再度、サウンディング型(対話型)市場調査を実施した。

(2) 誘致活動の展開等

- ・ 令和5年9月、「セミコン台湾」に県と共同で出展、令和5年12月、「セミコンジャパン」に参加し、産業用地のPRを実施した。
- ・ 令和6年1月、台湾を訪問し、TSMC本社をはじめ、関係機関と企業誘致等に係る連携について協議を行った。

2. 令和6年度の主な取組・方向性

(1) 産業用地の確保に向けた検討

- ① 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備
 - ・ 土地利用規制に関する各種手続きを引き続き進め、令和7年度の造成工事の着工を目指す。
- ② 将来の産業用地確保に向けた検討
 - ・ 令和7年度の次期都市マスタープランの策定に向け、令和5年度末にとりまとめる「土地利用方針」を踏まえ、市街化調整区域における産業ゾーンの設定について検討を行う。

(2) 誘致活動の展開等(半導体関連企業誘致強化事業:14,500千円)

- ・ 昨年度に引き続き、セミコン台湾への本市ブース出展等、国内外の半導体関連の展示会へ参加し、立地環境等のプロモーションを実施。
- ・ 今後の企業誘致を見据え、TSMCと取引のある企業情報の収集や本市産業用地の整備を踏まえた立地ニーズ等の調査を実施。

2. 人材確保・育成PT

(座 長)産業部長
(庶 務)雇用対策課
(関係課)東京事務所、経済政策課、企業立地推進課、教育政策課

- 現在及び将来的な半導体関連人材確保のため、引き続き、合同就職説明会・インターンシップ・しごと学びWEBライブ等を実施し、年齢層ごとの企業との出会いの機会を創出。
- 首都圏を含めた県外人材確保のために、首都圏でのネットワーク形成や合同就職説明会と連携した移住ツアーに取り組む。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 県内外からの人材確保の強化

- ・ 合同就職説明会を月1回開催し、1月には対面方式で200名を超える求職者が参加。2月及び3月にはオンラインで開催予定。
- ・ 夏季インターンシップの振り返りとして、県内外大学生と地場企業の意見交換会を2月に実施予定。

(2) 小中学生向けの取組、高専・大学と連携した理系人材育成の展開

- ・ 小中学生対象の「しごと学びWEBライブ」を、半導体への興味・関心の醸成を図るため、半導体をテーマにした回を11/9に実施。あわせて、特別授業として、熊本高専と連携し「半導体が作る未来」をテーマに小中学生を対象としたグループワークを11/23に実施。
- ・ 女子中高生の理系進路選択の機会拡大に向け、熊本大学が主催する「理系のロールモデル講演会」や「親子ガールズスクール」等のイベントへの中学生の参加促進に向けた周知広報等を連携して実施。

2. 令和6年度の主な取組・方向性

(1) 県内外からの人材確保の強化（合同就職説明会開催経費:28,600千円、地場企業インターンシップ促進事業:30,600千円 等）

- ・ これまでの取組に加え、合同就職説明会と連携した移住ツアーの開催や、県外大学と連携した学生と企業との意見交換会を実施することにより、県外人材の確保を強化する。
- ・ 首都圏の学生等に対し半導体関連等の情報を発信するとともに、就労者等をターゲットとした移住等を推進する取組を実施する。

(2) 将来的な人材確保のための高専・大学と連携した小中学生向けの取組の展開

- ・ しごと学びWEBライブについて、熊本高専と連携しながら、半導体への興味に更に深まるような授業展開を検討する。
- ・ しごと学びWEBライブや熊本大学主催「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」について、学校への周知広報を強化し、より多くの児童生徒の参加を促し、将来的な理系人材の確保に努める。

3. 国際交流・広報PT

(座 長)総合政策部長
(庶 務)国際課
(関係課)広報課、東京事務所、観光政策課、農水ブランド戦略室

- 商社等と連携した食の魅力発信・販路開拓、台湾からの誘客プロモーション、相互交流を深める取組などを通じ、観光・ビジネスを含めた交流人口の増加を図る。
- 各種交流事業を通じて台湾との交流を促進するとともに、翻訳・通訳体制の強化や市HPの改修等、台湾からの受入体制の整備を行う。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進

- ・「台北世界貿易センター」で開催される展示即売会に熊本ブースを出展し、農水産物・加工品の新規販路拡大を推進(R6. 1/19～22)
- ・観光レップの設置(旅行会社等への情報発信:20件/2ヶ月毎)
- ・旅行博(ITF)出展によるプロモーションの実施(R5.11/3～6、阿蘇市、上天草市と連携)
- ・SNSを活用した、グルメ観光スポットなどの継続的な情報発信の実施(Instagramでの投稿:10件/月)
- ・高雄マラソン(R5.11月)、高雄ランタンフェス(R6.2月)への参加、熊本城マラソンへの招待(R6.2月)
- ・半導体関連産業等視察のため、熊本市代表团による台北市・新竹市・台南市・高雄市訪問(R6.1月～2月)

(2) 市民の台湾への理解促進と台湾からの受入体制の整備

- ・市政だよりへの台湾関係の連載企画の掲載による情報発信(年4回、6月・9月・12月掲載済)
- ・具体的なニーズを把握し、行政文書の繁体字翻訳を実施(9文書7月末完了、今後も継続)

2. 令和6年度の主な取組・方向性

(1) 台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進(台湾誘客経費:5,000千円、インバウンド誘客対策経費:1,000千円)

- ・台湾のバイヤーや消費者向けに農水産物・加工品の新規販路拡大を推進
- ・SNSを活用した、グルメ観光スポットなどの継続的な情報発信の実施(Instagramでの投稿:10件/月)
- ・観光レップの設置や熊本城おもてなし武将隊を活用した現地旅行博でのプロモーションの実施
- ・中国語地域通訳案内士育成研修や飲食等事業者向け食の多様性(ベジタリアン等)対応セミナーの実施
- ・外国人記者クラブの交流会等における熊本の最新情報の発信やプロモーションの実施

(2) 台湾との交流促進と台湾からの受入体制の整備(台湾との交流促進経費:4,890千円)

- ・高雄マラソン等における熊本のプロモーションを通じた台湾との交流促進
- ・繁体字翻訳・台湾華語通訳体制の強化
- ・市ホームページの改修(見やすいTOPページ、分かりやすい検索等)

4. 交通課題対策PT

(座 長)交通政策部長
(席 務)交通企画課
(関係課)企業立地推進課、都市政策課、移動円滑推進課、住宅政策課、道路計画課

- 道路ネットワークや豊肥本線の輸送力など、道路・公共交通の機能強化策の検討を進める。
- 熊本港の耐震強化岸壁や都市圏3連絡道路の実現に向けた国への要望活動等による整備実現に取り組む。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 道路交通の機能強化

- ・ 道路ネットワークの構築に向け、熊本西環状道路や辛川鹿本線など事業中路線の整備を推進。
- ・ 都市圏3連絡道路の概略ルート帯(案)等の決定に向け、有識者委員会や住民等の参画による「住民参加型の道路計画」を実施するとともに、早期実現に向けた国への要望活動を実施。
- ・ 半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、交通・住宅に関する課題等について調査を実施。

(2) 公共交通の機能強化

- ・ 連携中枢都市圏構成市町村と連携した「バス・電車無料の日」により公共交通の利用促進を図るとともに、新水前寺駅でのバス停新設による交通結節点の強化検討を実施。
- ・ 車両増結など、熊本県やJR九州と豊肥本線の輸送力強化に向けた検討を開始。

(3) 熊本港の機能強化

- ・ 県や関係団体と連携した国への要望活動を実施。

2. 令和6年度の主な取組・方向性

(1) 道路交通の機能強化(半導体関連企業誘致交通対策経費:200,170千円、10分・20分構想調査検討経費:261,000千円)

- ・ 産業開発を踏まえた交通需要への対応として、対策路線に係る工事及び設計等を実施するとともに、国や県、セミコン周辺自治体等の関係機関と連携し、都市圏を一体的に捉えた対策の実施に向けた検討・調整に取り組む。
- ・ 都市圏3連絡道路については、引き続き、概略ルート帯(案)等の決定に向けた「住民参加型の道路計画」を進めるとともに、早期実現に向けた国への要望に取り組む。

(2) 公共交通の機能強化(公共交通利用促進事業:40,000千円)

- ・ 新水前寺駅へのバス停新設については、バス停位置やバス停新設時の歩道、車道における一般交通への影響等について関係者(バス事業者、県警等)と協議を進めるとともに、熊本県やJR九州と連携し、豊肥本線の輸送力強化策の検討に向けた現地調査を実施予定。

(3) 熊本港の機能強化(港湾整備県事業負担金:367,000千円)

- ・ 国の直轄事業として耐震強化岸壁の整備に着手予定であり、県では、第二次分譲地のうち、先行分譲する区画の整備に着手予定。
- ・ 着実な整備推進に向け、引き続き県や関係団体と連携した国への要望活動を実施。

5. 住環境対策PT

(座 長)市民生活部長 (副座長)住宅政策部長
(庶 務)地域政策課、住宅政策課
(関係課)国際課、地域活動推進課、人権政策課、保育幼稚園課、雇用対策課、都市政策課、
市街地整備課、市営住宅課、空家対策課、中央まちづくりセンター、
託麻まちづくりセンター、龍田まちづくりセンター、教育政策課、指導課

- 今後増加する外国籍住民の方々の地域コミュニティへの融和に向けた事業の推進や、住居の確保等、国内移住者の受入れ支援の強化に取り組む。
- 日本語指導センター校及び拠点校を整備・拡充し、外国籍児童・生徒に対する日本語指導体制の更なる充実を進める。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 外国人受入環境の整備

① 生活環境の充実

- ・ 外国人総合相談プラザにおける多言語での相談対応や、在住外国人への「地域日本語教室」の拡充、地域情報等チラシの多言語化
- ・ 校区自治協議会役員研修会にて「外国人住民の増加と多文化共生のまちづくり」講演を実施。地域での「やさしい日本語講座」の開催

② 日本語教育の充実

- ・ 日本語指導センター校機能の拡充、日本語指導拠点校2校の新設、日本語指導教員・協力員の増員、日本語指導支援員等の新規配置

(2) 住宅環境の整備

- ・ 市有地(市営楠団地旧棟跡地)売却により、民間事業者による半導体関連企業従業員向け集合住宅の確保
- ・ 市営住宅を移住者向けに一定期間の入居を可能とする移住定住促進住宅(40戸)の申込受付を5月上旬より開始

2. 令和6年度主な取組・方向性

(1) 外国人受入環境の整備(日本語指導環境整備経費:25,800千円、外国人受入環境整備:2,200千円、台湾との交流促進経費:3,722千円)

① 生活環境の充実

- ・ 行政文書翻訳や窓口対応通訳支援、国際交流振興事業団による在住外国人への「日本語講座」の紹介
- ・ 地域住民と交流する機会の創出を検討、異文化理解の促進、啓発の実施

② 日本語教育の充実

- ・ 日本語指導センター校、拠点校の指導体制の充実及び拠点校拡充の検討、指導者の育成研修の充実、私立幼稚園等からの相談・支援

(2) 住宅環境の整備

- ・ 居住誘導に係る利便性の高い公共交通軸沿線など市全体に視野を広げた検討や取組みの実施
- ・ 市営住宅を移住者向けに一定期間の入居を可能とする移住定住促進住宅の申込受付の継続

6. 環境保全PT

(座 長)環境推進部長
(庶 務)水保全課
(関係課)環境政策課、廃棄物計画課、上下水道局(計画調整課、水運用課、水再生課)

- 更なる半導体関連企業の集積を見据え、関係機関と連携し、地下水かん養対策及び水質監視を強化する。
- 移住・定住者による家庭ごみの増加に関する対策の検討に向けて、周辺市町村と情報共有を行う。

1. 令和5年度の進捗状況

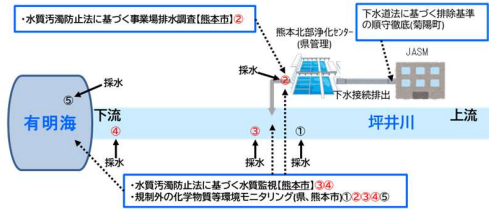
(1) JASMの地下水かん養、排水への対応

- ① JASMが行う具体的なかん養対策
 - ・ 令和5年9月、JASMと地下水財団が、「熊本地域における冬期湛水事業推進に関する協定」を締結し、JASM採取量に見合うかん養量の一部を賄うため、11月より新規拡大部を活用した冬期湛水を開始。(R5年度(予定): 面積約10ha、推定かん養量約90万m³)
- ② JASM稼働を踏まえた水質監視強化
 - ・ 工場排水が坪井川に放流される直近及び下流側地点において、健康項目及びPFOS・PFOAについて監視を強化。(年2回)
 - ・ 稼働前後の影響評価のため、県・市連携調査により規制外の化学物質等のモニタリングを実施。(年3回)
 - ・ 北部浄化センター(熊本県所管)への立入調査により、放流水の水質検査を実施。(年1回 → R6から年2回)

(2) その他

- ・ 令和6年1月、台湾を訪問し、半導体関連企業が集積する行政機関を訪問し、環境保全に関する課題等の調査を実施。

【JASM排水の規制、水質監視の概要】



2. 令和6年度の主な取組・方向性

(1) JASMの地下水かん養、排水への対応

- ① JASMが行う具体的なかん養対策(白川中流域かん養推進経費:65,900千円)
 - ・ 地価が高騰している白川中流域(大津町・菊陽町)において、農地転用や開発に伴う農地の減少に歯止めをかけ、湛水事業への参加者数を増やし、今後更に地下水かん養量を増やすため、R6年度から白川中流域水田湛水事業の助成金単価を見直す予定。
- ② JASM稼働を踏まえた水質監視強化(公共用水域水質監視経費:5,759千円)
 - ・ 半導体関連企業の集積に伴い、有機フッ素化合物による水質汚染や規制外の化学物質の流出等が懸念されるため、県・市連携で監視を強化。

(2) その他

- ・ 移住・定住者による家庭ごみの増加に関する対策について、将来の増加等を踏まえた検討に向けて、周辺市町村と情報共有を行う。

(参考)TSMC関連予算一覧 (1/2)

21事業 11.2億円 (前年度:14事業 3.9億円)
※ 再掲事業があるため No.と事業数は一致しない。
※ 令和5年度2月補正予算計上分を含む。

(単位:千円)

No.	プロジェクト	取組の方向性	事業名	局名	事業概要	令和6年度 当初予算額
01	戦略的な 土地利用検証	半導体関連産業の集積 を見据えた誘致活動の 展開	■ 半導体関連企業誘致強化 事業	経済観光局	TSMCのサプライヤー企業の調査やセミコン台湾への 出展等の誘致活動を強化	14,500
02			経済観光局	■ 合同就職説明会開催経費	半導体関連産業も含めた合同就職説明会の開催	28,600
03				■ 地場企業インターンシップ 促進事業	半導体関連産業も含めたインターンシップの開催 (対象:県内外大学生等)	30,600
04				■ しごと学びWEBライブ事業	半導体関連産業も含めた地場企業と地域産業を学ぶ 機会の創出(対象:小中学生)	12,000
05				■ UIターン移住促進雇用 対策事業	就職・移住相談に関するサポートデスクの運営や移住 プロモーション等の実施	29,500
06			人材確保・育成	人材不足への対応	■ 首都圏プロモーション経費	政策局
07	政策局	■ 台湾との交流促進経費			庁内の翻訳・通訳体制の強化(会計年度任用職員の雇用)	3,722
08		■ 台湾との交流促進経費			台湾をターゲットとした本市の魅力をPRするための 観光プロモーションの実施	1,168
09	経済観光局	■ 台湾誘客経費			台湾との直行便を活用した本市を起点とする周遊 プロモーションの実施	5,000
10		■ インバウンド誘客対策経費			福岡市、北九州市等と連携した周遊プロモーションの 実施	1,000
11		■ 食の販路拡大事業			農水局	本市の農水産物・加工品の販路拡大の取組や食×観光の 魅力の発信
12		■ 首都圏プロモーション経費		政策局	外国人記者クラブ交流会等におけるプロモーションの 実施	3,000
次頁につづく						

(参考)TSMC関連予算一覧 (2/2)

21事業 11.2億円 (前年度:14事業 3.9億円)
※ 再掲事業があるため No.と事業数は一致しない。
※ 令和5年度2月補正予算計上分を含む。

(単位:千円)

No.	プロジェクト	取組の方向性	事業名	局名	事業概要	令和6年度 当初予算額
13	交通課題対策	企業誘致を見据えた 交通インフラ対策の実施	■ 公共交通利用促進事業	都市建設局	公共交通への転換による渋滞解消を図るためのバス・電車無料の日の実施	40,000
14			■ 半導体関連企業誘致交通 対策経費		半導体関連企業の進出に伴う交通対策のための工事及び設計等	200,170
15		熊本港の機能強化や都市圏3連絡道路の実現	■ 港湾整備県事業負担金		熊本港における耐震強化岸壁等の整備	367,000
16			■ 10分・20分構想調査検討 経費		住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討	261,000
17	住環境対策	外国人受け入れ環境 備	■ 日本語指導環境整備事業	教育委員会	日本語指導が必要な児童・生徒に係る日本語指導教育環境の充実や転入時の手続き等に対応するための通訳支援	25,800
18		台湾からの移住者の 受け入れ環境整備	■ 台湾との交流推進経費	政策局	No.07 再掲	—
19			■ 外国人受入環境整備事業		地域日本語教室の開催	2,200
20		県外在住者の移住促進	■ UIターン移住促進雇用 対策事業	経済観光局	No.05 再掲	—
21	環境保全	地下水かん養対策の 強化	■ 広域水保全体制運営経費	環境局	くまもと地下水財団における湛水事業の実施等	11,430
22			■ 白川中流域かん養推進 経費		白川中流域における水田湛水の協力農家に対する助成	65,900
23		水質保全対策の強化	■ 公共用水域水質監視経費		公共用水域における要監視項目等の拡充・調査の実施	5,759
計						1,118,349